

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		食品安全情報の提供				所管	健康部 生活衛生課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	167	計画事業名	食品安全情報の提供				事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり [小 柱] (3)安全で健康な生活環境の確保 [施 策] ①食の安全の向上				[事業開始]	昭和 5 0 年度			
						[終了予定]	- 年度			
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕		食品衛生法					
	事業対象	直接の対象 : 区民及び区内の食品等事業者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	消費者・食品等事業者・行政間で情報を共有化し、食品の安全・安心の向上を目指す。								
	事業内容 [29年度]	(1)消費者対象の講習会や食中毒予防イベント、こどもクラブ等への出張講座等を通じ、衛生知識の普及を図る。 (2)食品等事業者を対象とした食品衛生実務講習会を実施する。 (3)ホームページ、広報等で食品による健康影響情報を迅速に提供する。 (4)事業計画、実施状況等の公表及び意見募集を交えた食品安全に関する意見交換会を消費者・事業者・行政間で実施し、情報の共有化を図る。								
	委託の有無	なし	委託内容		なし					
補助金の有無	なし									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績		
	活動指標	意見交換会実施回数		回	3	3	3	3	3	100.0%
		事業者講習会実施回数		回	40	54	58	51	40	127.5%
	成果指標	意見交換会参加者数		人	100	92	83	153	100	153.0%
		消費者の食品安全知識習得率		%	65.0	68.4	41.7	72.3	65.0	111.2%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				984		966		963
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				23,362		26,484		24,519
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				816		815		851
		総経費				168		151		112
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0	
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0		0		0	
	一般財源(区負担額)				24,346		27,450		25,482	
前回評価から29年度に改善した事項	食肉の生食による食中毒対策の一環として、区内事業所、区施設、町会掲示板に注意喚起ポスターの掲示を依頼し、幅広い世代への情報提供を図った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区民・事業者・区間で食品安全情報を共有することで、一層の食の安全を確保することができる。健康被害に関与する可能性のある食肉類の生食、魚介類の寄生虫及び有害食品に関する情報提供は重要である。							
	効率性	3	広報紙、ホームページ、SNS、CATV並びにパンフレット・ポスター配布、食品衛生街頭相談やパネル展示等を活用し、情報提供を実施した。また、小学生や一般消費者を対象とした衛生講座の開催や意見交換会を実施し、情報共有、認識の強化に努めるなど、効果的な手段を選択している。							
	手段の適切性	3	意見交換会では、区民・事業者・区間で食品安全情報を共有し、相互理解を深めている。業態別講習会、世代に応じたパンフレット・ポスターを作成し、食中毒予防に努めている。							
	目的達成度	4	平成29年度「消費者の食品安全知識習得率」は72%であり、前年度を大きく上回った。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
食品安全情報の提供は、豊かな区民生活を支える基盤である。最新情報を素早く、正確に、継続して提供していくことが重要である。今後も、事業を検証しながら、さまざまな媒体を通じた情報提供を実施し、区民の世代、事業者の業態に対応した普及啓発の充実を図る。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		